

8割の自治体で平均4.9万円値上げの危険

国保問題が選挙の大争点に

日本共産党の赤位和夫委員長は14日、国会内で記者会見し、2019年度以降、全国の自治体で国民健康保険料(税)の連続・大幅値上げの危険が迫り、党独自の試算で全国8割の自治体で平均4万9000円の大幅値上げの圧力がかけられていることを明らかにしました。各都道府県が発表した18年度の「標準保険料率」に基づいて、市町村(東京23区を含む)が国保料(税)を改定した場合の負担額を調べました。志位氏は、日本共産党が公費を1兆円投入して国保料(税)を「協会けんぽ」並みに引き下げる政策を発表していることをあげ、「高すぎる国保料(税)の引き下げを連続・大幅値上げを許すのか、公費1兆円を投入して抜本的引き下げを実現するのが、統一地方選挙、参議院選挙の一大争点となっている」と述べました。

↓会見全文②・表⑨面

共産党が全国調査

「標準保険料率」を発表し、志位氏は「標準保険料率」を改定した場合の負担額を調べました。9市区町村)で市区町村が「標準保険料率」通り国保料(税)を改定した場合の負担額についてモデル世帯をおいて試算したところ、全国の8割の自治体で平均4万9000円の大幅値上げとなることが明らかになりました。志位氏は「標準保険料率」を改定した場合の負担額が増加することによって、毎年のように引き上がる仕組みになっています。標準保険料率」というモデル世帯を走らせると追われる上、統一地方選挙、参議院選挙の一大争点となっている」と述べました。

「国保料(税)の大幅値上げが、今後4〜5年程度で連続的に行われる危険がある」と指摘しました。同時に、志位氏は「国保の都道府県化」についても、またことを指摘しました。法令上「標準保険料率」は「参考値」にすぎず、自治体に従う義務はないことを強調。都道府県は、市区町村が保険料を決定する「参考値」として「標準保険料率」を示すこととされました。同時に、志位氏は「国保料(税)の引き下げを抜本的に引き下げる政策は、地方団体の強い要請を二重に踏んだこととして「安倍政権がいよいよ国保料(税)のさらなる連続値上げに進むのか、公費投入を増やして値下げに進むのかは、統一地方選挙、参議院選挙の重大争点です」と強調。日本共産党の躍進で「国保料のこれ以上の引き上げを止め、抜本的引き下げに道を開くことを断言して、選挙戦をたたかいたい」と表明しました。

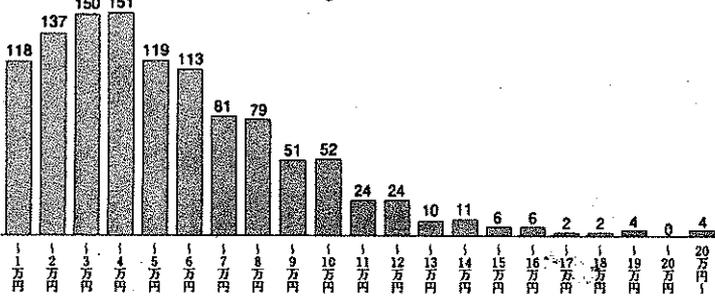
志位委員長が会見

会見で志位氏は、安倍政権(入)について、安倍政権「標準保険料率」に合わせることで権が昨年4月から「国保」の「標準」の与をせかけて、とを求めています。都道府県化」をスタートさせた「標準保険料率」に合わせるための仕掛けを指摘しました。市区町村が保険料(税)の値上げを抑えたり、独自の減免措置を実施するために行っている一般会計から国保会計への公費繰入(法定外繰

入)について、安倍政権「標準保険料率」に合わせることで権が昨年4月から「国保」の「標準」の与をせかけて、とを求めています。都道府県化」をスタートさせた「標準保険料率」に合わせるための仕掛けを指摘しました。市区町村が保険料(税)の値上げを抑えたり、独自の減免措置を実施するために行っている一般会計から国保会計への公費繰入(法定外繰

記者会見する志位和夫委員長=14日、国会内

値上げ幅別の市区町村数の分布(4人世帯の場合)



3/15 赤位

国保料(税)の連続・大幅値上げか、公費1兆円投入で大幅値下げか

統一地方選挙の一大争点に 志位委員長の見解

高まる国保料(税)の引上げを抑制するのかが、統一地方選挙、参議院選挙の一大争点となっている。

1. 全国の8割の自治体で、平均4万9千円の値上げの危険 「19年度標準保険料率」の動向調査の結果

2009年度以後、全国の自治体で、国保料(税)の連続・大幅値上げの危険が懸念されている。統一地方選挙が発表された「標準保険料率」に基づき、市区町村(東京23区を含む)の国保料(税)を算出した結果で明らかになった。

安倍政権は、昨年4月から「国保の都道府県化」をスタートさせた。2008年度は、統一地方選挙前というところもあり、国保の批判を恐れて「激変緩和」を国が指示したために、国保料(税)の全国的な値上げという事態には至らなかったが、2009年度以降は、本格的に値上げの仕掛けが動きだしている。

その仕掛けとは、「標準保険料率」の水準に合わせて国保料(税)を引き上げること、市区町村に強制して行うことなどである。

「標準保険料率」は、安倍政権が導入した「国保の都道府県化」によって引き上げられたもの

「標準保険料率」というゴールまで進むことをせまられる上に、ゴール自体がドンドン引き上げられていく。市区町村はいま「標準保険料率」を引き上げの圧力にさらされているのである。

こうして、国保料(税)の大幅値上げが、今後4~5年程度で連続的に行われる危険があることを、強く警告しなければならない。

2. 自治体が従う法的義務はない 「国保料(税)の値上げは止められる

「国保の都道府県化」のもとでも、法令上「標準保険料率」は「参考値」にすぎず、自治体に従う義務はない。「国保の都道府県化」が実施された後も、地方自治の原則に基づいて、自治体の判断で公費繰入ができることは厚生労働省がたびたび答弁している。「一般会計からの繰り入れを認める」ということについては、それぞれの自治体で判断をいまだに「これを本制度によって禁止する」というふうなことは考えていない。「厚生労働省・高橋保局長(当時)2015年4月17日」。

市区町村の判断によって、国や都道府県の圧力をほねのけ、一般会計繰入による国保料(税)の負担抑制や自治体独自の保険料減免を維持・拡充することは可能である。

「標準保険料率」というゴールまで進むことをせまられる上に、ゴール自体がドンドン引き上げられていく。市区町村はいま「標準保険料率」を引き上げの圧力にさらされているのである。

こうして、国保料(税)の大幅値上げが、今後4~5年程度で連続的に行われる危険があることを、強く警告しなければならない。

3. 公費1兆円投入で国保料(税)を協会けんぽ並みに引き下げる — 日本共産党の提案

日本共産党は、昨年11月、公費を1兆円投入して、国保料(税)を「協会けんぽ」並みに引き下げるという政策を発表している。

日本共産党の政策は、全国知事会、全国市長会など「公費投入で構造問題を解決する」という地方の強い要請とも一致したものである。

日本共産党は、昨年11月、公費を1兆円投入して、国保料(税)を「協会けんぽ」並みに引き下げるという政策を発表している。

日本共産党の政策は、全国知事会、全国市長会など「公費投入で構造問題を解決する」という地方の強い要請とも一致したものである。

3/15 投稿